

超高齢社会における公共私連携が目指すべきゴール

増えつづける後期高齢者

- ✓ 全国的に2040年にはピークを迎える後期高齢者の増加
- ✓ 沖縄では2050年に2020年の1.8倍となるもピークはさらに先

減少する生産年齢人口

- ✓ 沖縄では2050年に2020年比で2割減となる見込み
- ✓ すでに介護業界は深刻な人材不足

乏しいサービスの選択肢

- ✓ 沖縄では在宅生活を支える訪問サービスが全国比で少ない
- ✓ 生活支援の担い手も専門職が中心で選択肢が少ない

沖縄における市場の高齢化

- ✓ 沖縄では今後急速かつ長期にわたり高齢化が進むことから、あらゆる産業分野で高齢化対応が必要

専門職だけで支えることの限界

生活を支援するサービスの
選択肢が少ない

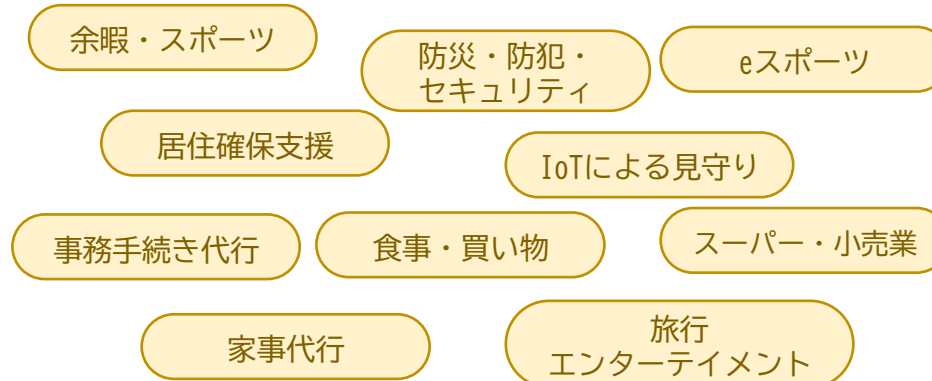
日常の経済生活から離れていく
高齢消費者

沖縄県特有の長期にわたる高齢化に対応するには、従来の手法や枠組み、制度を超えた公共私連携が必要

公共私連携の目指すべきゴールは、すべての高齢者にとって、従来の「介護」や「生活支援」の枠を超えた、多様な選択があり、高齢者に寄り添ったサービスを提供し日常の生活をできる限り続けることができる「高齢者フレンドリーなまちづくり」であるべき

高齢者介護・生活支援のイメージに限定しない幅広いサービス

いま使っているサービスを
高齢になっても
継続利用できる
ための工夫
＝「高齢者フレンドリー」



中長期的には
すべての生活者に
優しいまちづくりへ

産業・地域経済の
活性化にも貢献



従来の介護保険領域においても発想の転換が求められている

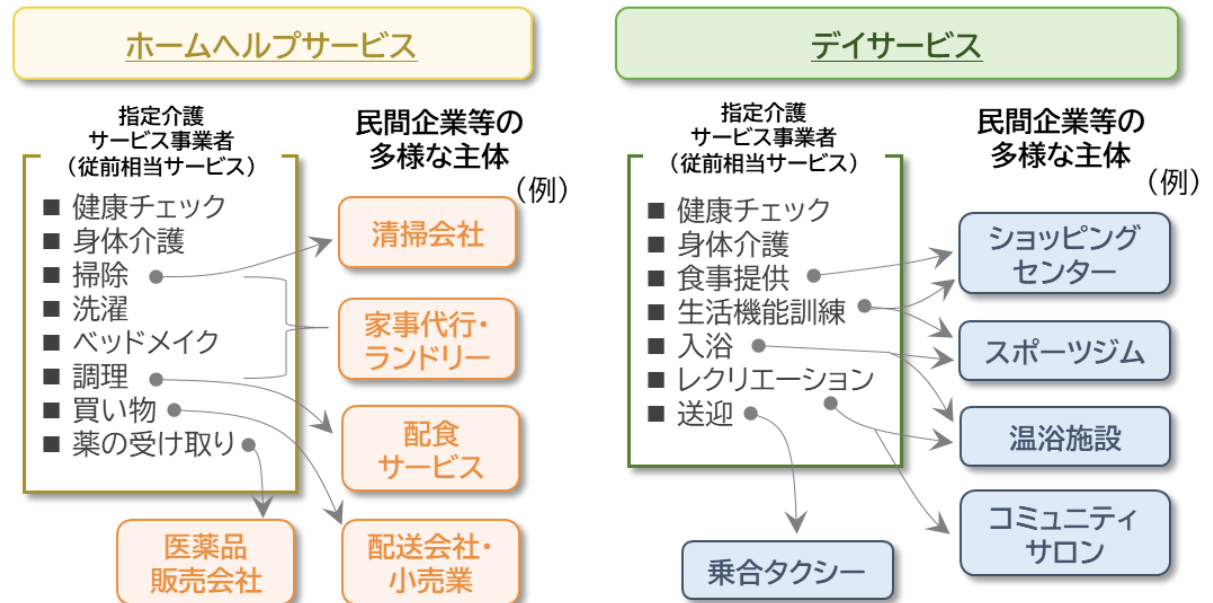
「支え・支えられる」「代わりにしあげる」という発想からの脱却

- ✓ 高齢者向けのサービスにおける「提供者-利用者」や「できないことがある本人に代わってしてあげる」といった発想からの脱却が必要。
- ✓ ケアが必要な高齢者でも、就労したり「誰かを支えたい」など役割を持つことを望む高齢者も少なくない。
- ✓ 国も、食品の加工や農作業を行う場などを、通所型のサービス事業所として委託するといった例を示している。
- ✓ 認知症のある人についても、働く場所を求める人はいる。年齢や心身状態によらないすべての高齢者に「社会参加」を意識した選択肢を検討すべき。

地域の住民や産業との関りの中で高齢者自身も多様な主体の一員となり地域社会は形作られている

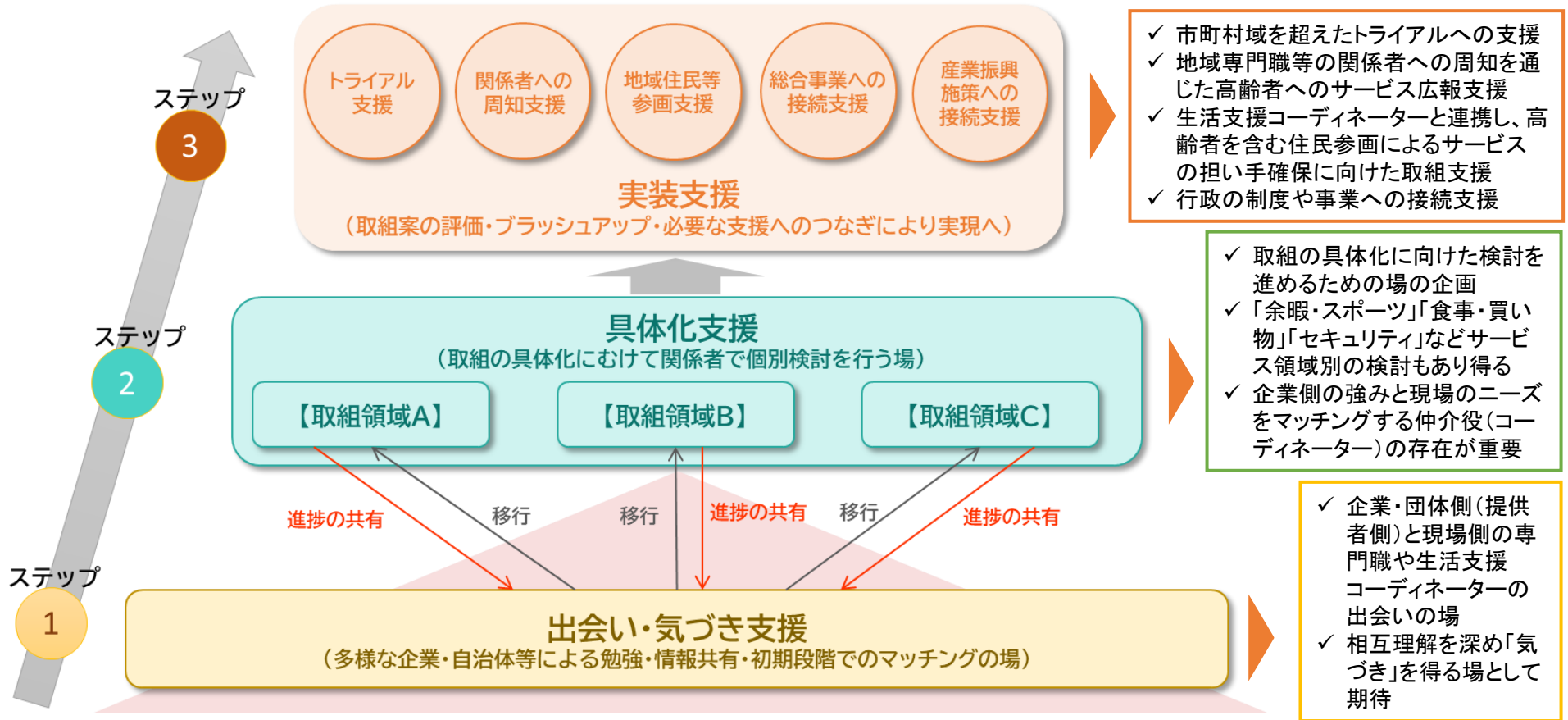
サービス機能の分業化による他業種参入

- ✓ 専門職が提供する全国统一基準の総合的なサービスについては、高齢者からみると、必ずしもすべてのサービス機能を同時に必要とするわけではなく、個別のサービスを利用しながらできる限りこれまで通りの日常生活を送りたい人もいる。
- ✓ 総合的なサービスの機能を分解し分業化することで、他業種の民間事業者の参画可能性が高まり、提供内容が多様化するなど、選択肢の広がりが期待される。



多様なサービス・活動の広がる社会を作るためのプラットフォーム

市町村域を超え、従来の「介護」や「生活支援」の枠も超えた企業・団体との連携・協働によるサービス資源の開発を推進するためには、幅広い分野の公共私共創する基盤としての広域的なプラットフォームが必要。



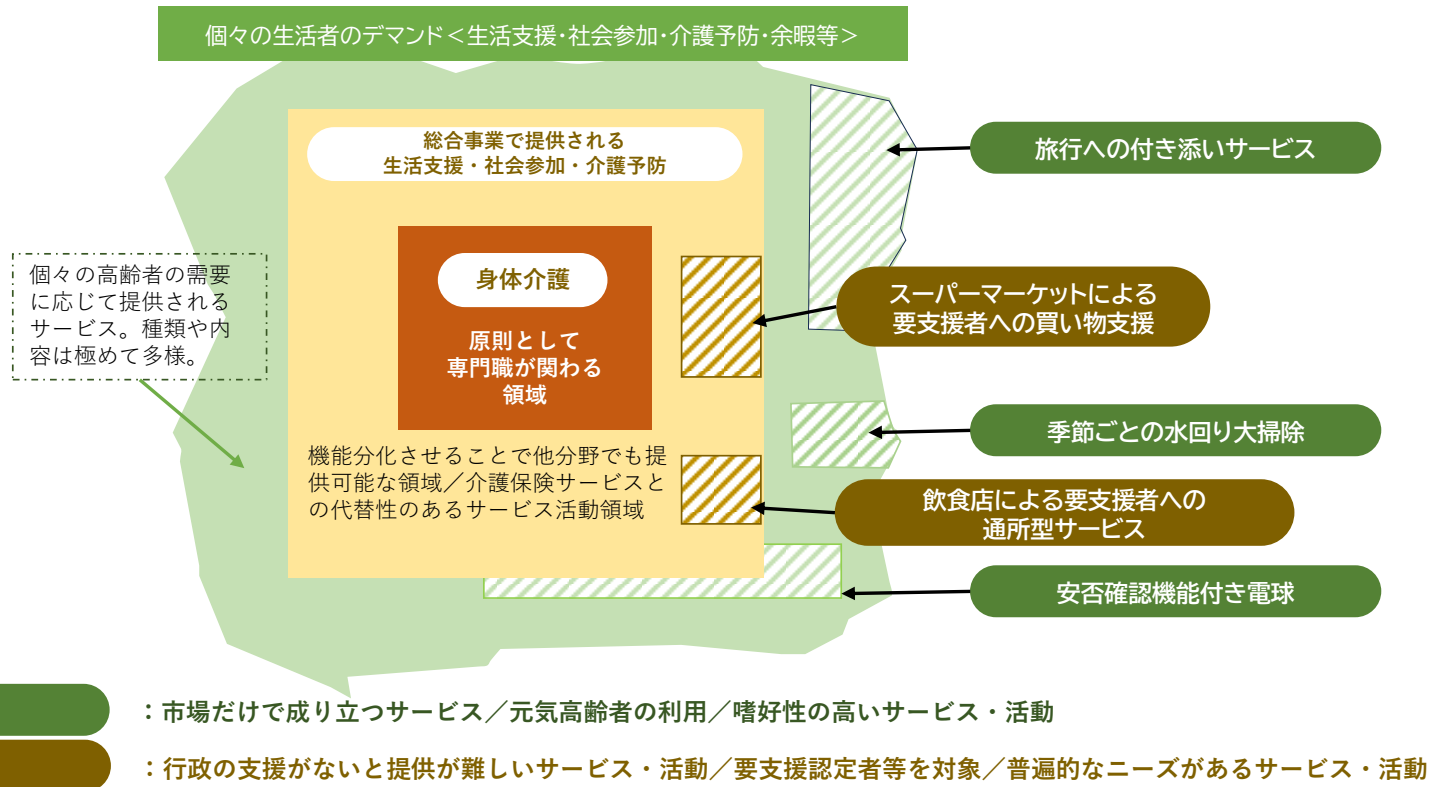
引き続き重要な小地域レベルでの公共私連携プラットフォーム

- ✓ 地域の生活支援コーディネーターや協議体は、顔が見える関係のもと住民をつなぐ役割を担う点が強み。
- ✓ 住民生活の機微に触れる生活支援においては、プライバシーの感覚も含め住民の生活感覚に留意することが大切。
- ✓ 市町村は、生活支援コーディネーターが社会関係資本を積み上げられるよう地域内外に出向き、活動することを積極的に支援することが重要。



高齢者を支えるサービス等の開発における県の役割

- 高齢者の基本的な生活を支えるサービス等の開発においては、介護保険制度の中で運営される介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という。）を使い、市町村が裁量権をもって市場だけでは支えられないサービスを判断し、適切に支援するものとされている。
- 一方で、高齢者の日常生活は多様であり、そうした生活を長く続けられる体制を整備するといったとき、総合事業による介護や生活支援分野のサービスだけでなく、生活の安心・安全、高齢者の余暇・娯楽なども含めた広範囲の産業の活性化も意識されている。
- そのため県は、地域間の資源格差、高齢者の所得格差等に留意しながら、すべての高齢者にとって使いやすいサービスや楽しみの場の選択を増やしていくため、広域的な公共私連携プラットフォーム構築と社会的な意義を広く発信し、多様な企業・団体を巻き込むことで、行政の支援がないと提供が難しいサービス・活動の拡充はもとより、産業の活性化も視野にいたした全県的な取組を牽引していく必要がある。



社会的意義を基礎とした情報の発信を期待

行政と企業のつながりに対する懸念払しょく

- 行政は間口を広くオープンである点において公平であり、トライアルで特定の企業と取り組むことは不公平ではない

行政によるマーケット情報の提供

- 人口構造、要介護者数、世帯類型、認知症の人数など民間企業のサービスに欠かせない基本情報や、補助金等に関する制度情報を提供すべき

困っている人を気にかけて配慮できる地域社会

- 地域の企業や団体、住民の「気づき力」が重要であることを発信